



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名 株式会社白洋舎 上場取引所 東
 コード番号 9731 URL http://www.hakuyosha.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(3460)1111
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 平成24年9月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	22,409	6.1	661	493.1	674	—	268	—
23年12月期第2四半期	21,114	△5.1	111	△83.5	27	△95.5	△210	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 472百万円(—%) 23年12月期第2四半期 △303百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	7 02	—
23年12月期第2四半期	△5 50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	29,938	5,828	17.8
23年12月期	29,302	5,480	17.0

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 5,325百万円 23年12月期 4,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	1 50	—	2 50	4 00
24年12月期	—	2 50	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	2 50	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	4.0	750	100.0	700	151.0	280	—	7 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期2Q	39,000,000株	23年12月期	39,000,000株
24年12月期2Q	680,580株	23年12月期	676,480株
24年12月期2Q	38,321,745株	23年12月期2Q	38,328,623株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年6月30日)のわが国経済は、欧州の債務危機や、長引く円高等により景気の下振れリスクが懸念されるなか、企業収益、消費マインドともに緩やかに回復する傾向が見られました。

当社グループでは、お客さま満足をすべての価値の中心に据えた「顧客中心経営」を掲げ、お客さまのご要望を積極的に取り入れられるよう取り組んでおります。

また、前期は震災の影響による消費マインドの急激な冷え込みが需要の低下を招きましたが、今期は持ち直しの動きに転じており、これらの結果、当社グループ売上高は224億9百万円(前年同四半期比6.1%増)、営業利益は、6億6千1百万円(前年同四半期比493.1%増)、経常利益は6億7千4百万円(前年同四半期は経常利益2千7百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング業務については、中長期的に需要が減少傾向にありますが、新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただくことに注力するとともに、アパレルメーカーやインテリアメーカーなど異業種他企業との連携・提携によるお客さまとの接点の拡大に努めております。

また、新たな取組みとしては、「ふとん」「じゅうたん」の防ダニ加工の取扱いを開始するとともに、ホームページ等で保管付宅配クリーニング「安心クローク」の受付を実施いたしました(4月～6月限定)。

これらの結果、クリーニング事業における売上高は116億7千万円(前年同四半期比2.5%増)、セグメント利益(営業利益)は6億5千7百万円(前年同四半期比34.4%増)となりました。

<レンタル>

当セグメントは、ホテル・レストラン等向けのリネンサプライ部門と工場等の事業所向けのユニフォームレンタル部門に大別されます。

リネンサプライ部門においては、主力顧客である都内高級ホテルならびに関東地区リゾート宿泊施設の需要に持ち直しの傾向が見られるとともに、新規開業ホテルの受注が売上に貢献し、増収となりました。

また、ユニフォームレンタル部門においても、外食産業をはじめとした既存のお客さまのユニフォームレンタル利用頻度に増加が見られたほか、ISO22000認証取得効果により新規に受注した食品関連事業ユニフォームの売上に支えられ、増収となりました。

これらの結果、売上高は85億9千2百万円(前年同四半期比7.2%増)、セグメント利益(営業利益)は4億6千5百万円(前年同四半期比193.7%増)となりました。

<不動産>

当セグメントでは不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。売上高は3億7千8百万円(前年同四半期比5.0%減)、セグメント利益(営業利益)は1億6千1百万円(前年同四半期比52.5%増)と

なりました。

<その他>

事業所及び家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門並びに、オフィス等の清掃、リフォーム、特殊清掃等を行うハウスケア部門においては、同業他社との競争環境が厳しく、引き続きお客さまからの値下げ要請等の動きが売上、利益の圧迫要因となっております。

しかしながら、ユニフォーム販売が増加したことを主因として、売上高は28億2千万円(前年同四半期比11.9%増)、セグメント利益(営業利益)は8千3百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億3千6百万円増加し、299億3千8百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加3億7千3百万円等により、4億6千2百万円増加し、103億5千7百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加1億9千8百万円等により1億7千4百万円増加し、195億8千1百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少14億8千9百万円等により13億8千5百万円減少し、110億4千8百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加12億3千9百万円等により16億7千2百万円増加し、130億6千1百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加1億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億8千1百万円等により3億4千8百万円増加し58億2千8百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の17.0%から17.8%へ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6億1千5百万円、仕入債務の増加額5億1千1百万円等により13億8千7百万円の収入(前年同四半期比964.9%増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億2千1百万円等により3億3千9百万円の支出(前年同四半期比22.4%増)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入84億7千5百万円、長短借入金の返済による支出95億2千6百万円等により11億5千6百万円の支出(前年同四半期比508.9%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し7億2千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、平成24年2月20日に発表いたしました平成24年12月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852	752
受取手形及び売掛金	3,782	4,155
たな卸資産	4,317	4,550
繰延税金資産	367	183
その他	592	734
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	9,895	10,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,233	18,277
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,422	△12,571
建物及び構築物（純額）	5,810	5,705
機械装置及び運搬具	8,045	7,902
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,113	△7,011
機械装置及び運搬具（純額）	932	891
土地	5,957	5,990
その他	2,943	3,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,021	△2,079
その他（純額）	921	1,157
有形固定資産合計	13,622	13,744
無形固定資産		
	299	320
投資その他の資産		
投資有価証券	2,105	2,303
差入保証金	1,896	1,843
繰延税金資産	1,480	1,357
その他	100	109
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	5,485	5,516
固定資産合計	19,407	19,581
資産合計	29,302	29,938

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517	3,029
短期借入金	3,849	2,360
1年内返済予定の長期借入金	2,850	2,059
1年内償還予定の社債	25	60
未払法人税等	108	187
賞与引当金	179	207
その他の引当金	29	24
その他	2,874	3,120
流動負債合計	12,433	11,048
固定負債		
社債	40	190
長期借入金	5,862	7,102
退職給付引当金	2,323	2,502
役員退職慰労引当金	239	219
環境対策引当金	33	36
資産除去債務	190	193
その他	2,698	2,817
固定負債合計	11,388	13,061
負債合計	23,822	24,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,578	1,750
自己株式	△229	△230
株主資本合計	5,255	5,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	109
為替換算調整勘定	△208	△209
その他の包括利益累計額合計	△281	△100
少数株主持分	505	503
純資産合計	5,480	5,828
負債純資産合計	29,302	29,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	21,114	22,409
売上原価	18,404	19,123
売上総利益	2,710	3,285
販売費及び一般管理費	2,598	2,624
営業利益	111	661
営業外収益		
受取配当金	34	26
為替差益	—	37
受取補償金	30	30
その他	76	71
営業外収益合計	140	166
営業外費用		
支払利息	136	125
持分法による投資損失	24	16
シンジケートローン手数料	49	1
その他	14	9
営業外費用合計	225	152
経常利益	27	674
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
退職給付引当金戻入額	92	—
負ののれん発生益	23	2
その他	0	—
特別利益合計	117	4
特別損失		
固定資産処分損	36	13
投資有価証券評価損	10	45
災害による損失	71	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	—
その他	1	—
特別損失合計	277	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△133	615
法人税、住民税及び事業税	76	112
法人税等調整額	△1	215
法人税等合計	74	328
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△207	286
少数株主利益	3	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△210	268

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△207	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	184
為替換算調整勘定	△5	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△7
その他の包括利益合計	△95	185
四半期包括利益	△303	472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△305	449
少数株主に係る四半期包括利益	1	23

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△133	615
減価償却費	508	493
のれん償却額	53	0
負ののれん発生益	△23	△2
有形固定資産除却損	16	9
有形固定資産売却損益（△は益）	15	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	28
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△521	178
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△21	△20
災害損失	71	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	—
受取利息及び受取配当金	△34	△28
支払利息	136	125
為替差損益（△は益）	3	△37
持分法による投資損益（△は益）	24	16
投資有価証券評価損益（△は益）	10	45
売上債権の増減額（△は増加）	381	△365
たな卸資産の増減額（△は増加）	145	△104
仕入債務の増減額（△は減少）	△84	511
未払消費税等の増減額（△は減少）	△50	26
その他	△185	78
小計	462	1,576
利息及び配当金の受取額	38	32
利息の支払額	△127	△128
災害損失の支払額	△46	△13
法人税等の還付額	48	58
法人税等の支払額	△244	△138
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	1,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△313	△321
有形固定資産の売却による収入	25	2
無形固定資産の取得による支出	△42	△69
投資有価証券の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の売却による収入	1	7
短期貸付金の回収による収入	28	30
子会社株式の取得による支出	△31	△23
その他	63	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277	△339

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,868	6,195
短期借入金の返済による支出	△3,369	△7,684
長期借入れによる収入	4,880	2,280
長期借入金の返済による支出	△3,274	△1,842
社債の発行による収入	—	200
社債の償還による支出	△35	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△160	△192
配当金の支払額	△97	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189	△1,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△337	△103
現金及び現金同等物の期首残高	414	827
現金及び現金同等物の四半期末残高	77	723

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	11,384	8,015	399	19,799	2,520	22,320	△1,206	21,114
セグメント利益	489	158	105	753	76	830	△718	111

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△718百万円には、セグメント間消去24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△743百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	11,670	8,592	378	20,641	2,820	23,461	△1,052	22,409
セグメント利益	657	465	161	1,284	83	1,368	△706	661

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△706百万円には、セグメント間消去51百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△758百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。